

■労働者派遣法に基づく情報公開

事業所名称：株式会社オープンループパートナーズ 熊本支店

①派遣労働者の数 (1日1人8時間平均／2025年9月30日時点)	36 名						
②派遣先の数 (事業年度あたりの事業所の数)	43 事業所						
③労働者派遣に関する料金額 (1日1人8時間平均)	13,711 円						
④派遣労働者の賃金額 (1日1人8時間平均)	9,917 円						
⑤マージン率	27.7%						
⑥教育訓練に関する事項	訓練名	主な訓練の内容	対象となる派遣労働者	訓練の方法	実施主体	賃金支給の有無	費用負担
	入職前研修	・派遣スタッフとは ・期待されるスタッフ像 ・派遣法について ・コミュニケーションとは ・身だしなみと挨拶	新規就労派遣労働者	Off-JT	派遣元	有給	無償
	現業職・技能職研修	・ものづくり教育プログラム ・現場リーダー教育 ・衛生管理者試験対策	就労中の派遣労働者	Off-JT	派遣元	有給	無償
	販売・サービス職研修	・販売員スキルアップ講座 ・ビジネスマナー講座 ・ストレスマネジメント ・コーチング	就労中の派遣労働者	Off-JT	派遣元	有給	無償
	事務職研修	・ヒューマンスキル ・ストレスマネジメント ・コーチング ・部下指導・マネジメント	就労中の派遣労働者	Off-JT	派遣元	有給	無償
⑦キャリア形成支援制度	キャリアアップに資する教育訓練計画については、以下の弊社HPをご確認ください。 https://www.olp.co.jp/member/training/ キャリア・コンサルティングに関するご相談は、熊本支店までご連絡ください。 TEL:096-211-3821						
⑧その他福利厚生に関するもの	社会保険加入の条件に該当した場合は、関東ITソフトウェア健康保険組合の福利厚生特典が受けられます。(法定給付＋付加給付、保養施設の充実、旅行パックの割引・補助、提携スポーツクラブ・ゴルフ場・テニスコートの割引使用など)						

※情報は2024年10月から2025年9月までのデータをもとに公開しております。

情報公開＜追記事項＞

株式会社オープンループパートナーズ熊本支店

労働者派遣法第30条の4第1項の労使協定に関する事項

・ 労使協定を締結しているか否か : 締結済み

・ 労使協定の対象となる派遣労働者の範囲 :

【中分類職種】

派遣先で 007 製造技術者,009 情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）,010 情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発を除く）,023 看護師、准看護師,025 栄養士、管理栄養士,027 その他の医療・看護・保健の専門的職業,028 保健医療関係助手,029 保育士、幼稚園教員,030 学童保育等指導員、保育補助者、家庭的保育者,033 総務・人事・企画事務の職業,034 一般事務・秘書・受付の職業,035 その他の総務等事務の職業,036 電話・インターネットによる応接事務の職業,037 医療・介護事務の職業,038 会計事務の職業,039 生産関連事務の職業,040 営業・販売関連事務の職業,041 外勤事務の職業,042 運輸・郵便事務の職業,043 コンピュータ等事務用機器操作の職業,044 小売店・卸売店店長,045 販売員,047 販売類似の職業,048 営業の職業,049 福祉・介護の専門的職業,050 施設介護の職業,051 訪問介護の職業,054 浴場・クリーニングの職業,055 飲食物調理の職業,056 接客・給仕の職業,058 その他のサービスの職業,064 農業の職業（養畜・動物飼育・植木・造園を含む）,067 生産設備オペレーター（金属製品）,068 生産設備オペレーター（食料品等）,069 生産設備オペレーター（金属製品・食料品等を除く）,070 機械組立設備オペレーター,071 製品製造・加工処理工（金属製品）,072 製品製造・加工処理工（食料品等）,073 製品製造・加工処理工（金属製品・食料品等を除く）,074 機械組立工,075 機械整備・修理工,076 製品検査工（金属製品）,077 製品検査工（食料品等）,078 製品検査工（金属製品・食料品等を除く）,079 機械検査工,080 生産関連の職業（塗装・製図を含む）,081 生産類似の職業,082 配

送・集荷の職業,083 貨物自動車運転の職業,084 バス運転の職業,085 乗用車運転の職業,095 荷役・運搬作業員,096 清掃・洗浄作業員,097 包装作業員,098 選別・ピッキング作業員,099 その他の運搬・清掃・包装・選別等の職業等の職業の業務に従事する従業員に適用する。(原則、紹介予定派遣を除く)

【小分類職種】

対象職種なし

・労使協定の有効期間の終期 : 2027 年 3 月 31 日